

2023 10/17
TUE

No.
404

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

終幕近づく米FRB「利上げサイクル」

米FRBの10回以上の果敢な利上げにも拘わらず米9月失業率は3.8%と歴史的な低水準にあり経済予測で最も危険なフレーズ『this time is different（今回は違う）』が妥当性を帯びる。だが、労働需給逼迫の緩和に賃金上昇圧力が和らぎ、粘着性の強いサービス価格インフレ圧力が鈍化すれば過剰貯蓄の剥落に米景気減速へ累積引き締め効果が発現、米FRB「利上げサイクル」の終幕が近づきつつあるようだ。

「迷い」浮き彫りにした9月FOMC議事要旨

弊社NY金融情報筋によれば、「米ウォール街では米CTA（商品投資顧問）などを中心に米長期金利が上がれば割高感から米国株に機械的な売りが出るアルゴリズム取引が増えている」という。10月12日の朝方発表された米9月CPI（消費者物価）は前年比3.7%と8月（3.7%）から再加速が免れたものの予想（3.6%）を上回り、食品・エネルギー除くCPIコアは同4.1%と前月比0.2%鈍化した。FRBが重視するコアサービス（除く住居費）が前月比+0.6%に伸びが加速し、米追加利上げ観測が再燃し長期金利が前日比0.17%高い4.72%へ上昇、米ダウ平均は前日比173ドル安の3万3631ドルと反落して終えた。

むろん、米9月CPIが年内の追加利上げを支援した訳ではないが、前日までの4日続伸で600ドル超上げていたダウ平均だけに、イスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突による中東地政学リスクも重荷となり午後に長期金利が一段と上昇した場面で下げ幅は一時340ドルを超えた。

「多くの参加者が、経済活動に対する下振れリスクの継続、失業率に対する上振れリスクを見ており、これらリスクには金融引き締めのラグ効果の長期化、組合ストライキの影響、世界経済の成長鈍化、商業用不動産の継続的な脆弱さが含まれる

(Many participants saw continued downside risks to economic activity and upside risks to the unemployment rate, those risks included longer lag effects from financial tightening, effect of union strikes, slowing global growth and continued weakness in commercial real estate.)」(議事要旨) -。米FRBが10月11日公表した9月FOMC（19-20日）議事要旨においても、参加者の過半数が年内あと1回利上げ予想を示しつつ「政策決定は慎重に進める」との意見が目立ち、先行き不確実性が高まる中、追加利上げで金融環境（Financial condition）を一段と引き締めることが適切なのか、FOMC内部で迷いが生じている様子を浮き彫りにした。

FRBの「迷い」の根源には、22年3月から通常の3倍速0.75%利上げを含め10回以上の果敢な利上げを断行しFF金利を僅か1年余りで5.25-5.50%に引き上げたにも拘わらず、米9月雇用統計の失業率が3.8%と歴史的な低水準にあり、経済予測で最も危険なフレーズ『this time is different（今回は違う）』が妥当性を帯びていることがある。

22年1月以来の低水準に鈍化する賃金上昇伸び率

実際、CPIインフレ率（前年比）は22年6月9.1%から3.0%へ減速し、8月CPIの3割を占める家賃の伸びが沈静化していけばデイスインフレが続くような局面にあって、失業率がなお3.8%と利上げ開始時期の3.6%から僅かな上昇にとどまり、かつ間もなく急上昇する兆しもない。労働市場の余りの堅調を受けて米FRBは失業率の予想を0.5%引き下げ、ウォール街はリセッション陥落時期を先送りするか、予想自体を撤回する等「インフレ沈静化には労働市場の軟化が必要」とする通説の再考を迫られている。

未曾有の米労働市場の堅調さには、1) コロナ給付金など大規模な財政刺激策、2) 労働参加率の想定外の上昇、3) 移民の回復、4) 中小企業の創業ブーム、5) コロナ後の対面サービスの成長—など複合的な要因が指摘される。だが、既にデイスインフレ論を補強する賃金データは既に継続的なインフレ減速を示し、特にアトランタ連銀の賃金トラッカー（3ヶ月移動平均）は8月5.3%と7月の5.7%から低下、CPI減速と平仄を合わせるように賃金上昇率の伸び率は22年1月（5.1%）以来の低水準に鈍化している。

「米WSJ紙いわく1990年、2001年、2007年の米リセッション前夜、ウォール街のエコノミストの多くが米景気後退（リセッション）を引き起こすことなく利上げがインフレを抑制し軟着陸を達成しそうだと宣言したものだ」（「Real Investment Advise」9月29日『Soft-Landing Hopes And Economic Realities（軟着陸の希望と経済的現実）』）-。現在、正に過去のリセッション入り前夜と同じくソフトランディング（軟着陸）への期待が根強いものの、米FRB「higher for long（より高くより長く）」の引締め長期化に米長期金利高止まりが金融環境を引き締めFRB「利上げサイクル」は終幕へと向かうことになりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



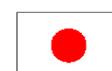
(中)7-9月期国内総生産(GDP)
18日(水)午前11時発表予定

(予想は、前年比+4.5%) 7-9月期における個人、企業の経済活動は弱含みとなっており、民間投資の実績は前年を下回った可能性が高い。個人消費はやや伸び悩んでおり、4-6月期の経済成長率を下回る見込みだが、4%台の成長となる可能性がある。



(日)9月貿易収支
19日(木)午前8時50分発表予定

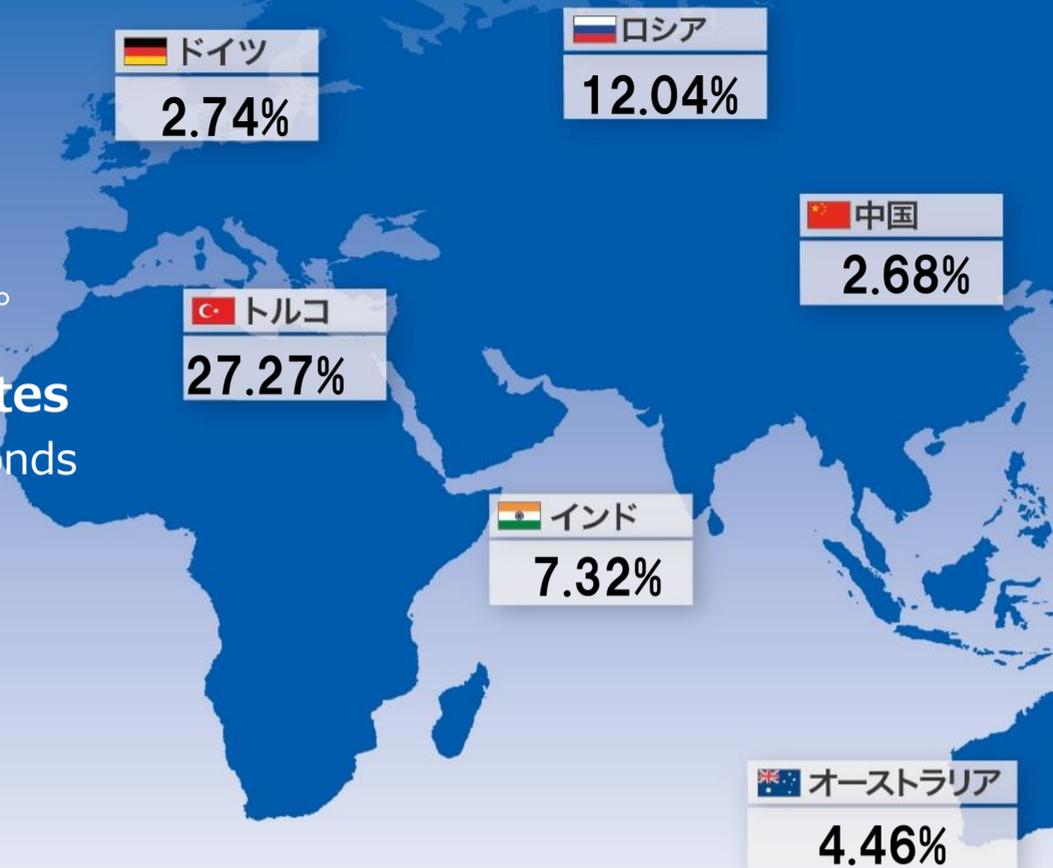
(予想は、-5078億円) 参考となる9月上中旬の実績は-742.8億円で赤字幅は前年同月比で大幅に縮小。この点を考慮すると9月の貿易収支は赤字となるものの、赤字幅は8月実績から大幅に縮小する見込み。



(日)9月全国消費者物価コア指数
20日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.7%) 参考となる8月実績は前年比+3.1%で上昇率は7月と同水準。9月については、エネルギー価格はやや下落し、宿泊料金や食品価格などが上昇する見込みだが、コアインフレ率は8月実績を下回り、2%台後半にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

日本、経済対策で財源確保を = 為替介入は不要 — IMF 幹部

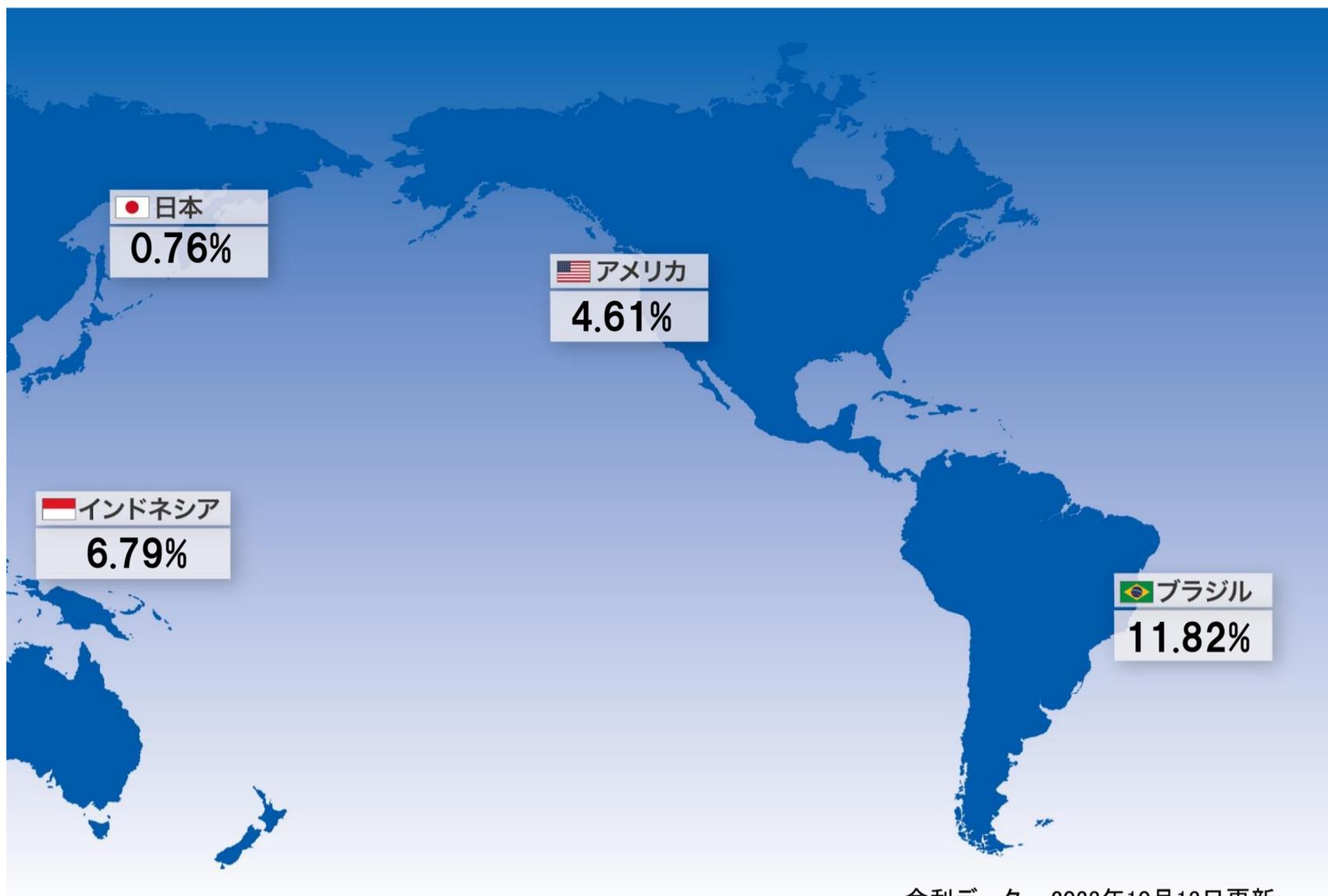
2023年10月15日

【マラケシュ時事】国際通貨基金（IMF）アジア太平洋局のサンジャヤ・パンス副局長は14日、一部記者団に対し、日本経済の好調さを踏まえれば財政出動は必要ないと指摘、政府が策定中の経済対策では財源を確保するよう求めた。また、最近の円安は米国などとの金利差といったファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映しており、為替介入は不要との見方を示唆した。IMFは最新の経済見通しで、2023年の日本の成長率を2.0%と、7月時点の予測から0.6ポイントの大幅な上方修正を行った。パンス氏は「今こそ財政健全化の継続が、より重要になっている」と強調した。日本の経済対策については、支出をカバーするだけの「十分な財源が付くことを期待している」と言明。全体的な補助金よりも対象を絞った支援の方が、社会的弱者に効果的と訴えた。パンス氏は円安に関し、「為替はファンダメンタルズによって大いに動かされる」と強調。「金利差がある限り、下落圧力に直面する」と語った。さらに、為替介入が妥当なのは、市場の機能不全や金融安定リスクの高まり、インフレ見通しの不安定化といった場合だが、日本は今、どれにも当てはまらないと分析。介入は現時点では必要ないと認識を示した。（C）時事通信社

水素利用拡大、1兆円補助 = 7拠点選定、日本企業も参画 — 米政権

2023年10月14日

【ワシントン時事】バイデン米政権は13日、二酸化炭素（CO2）を排出しないクリーンエネルギーとして期待される水素の利用拡大に向け、70億ドル（約1兆円）を補助すると発表した。対象として16州にまたがる7カ所の水素製造拠点を選定。エネルギーからITまで幅広い業種の企業が関連事業に取り組む。日本からは三菱重工業が参画している。バイデン大統領は同日、東部ペンシルベニア州フィラデルフィアで「先進製造業への史上最大の投資だ」と演説した。同州は、来年実施される大統領選の「激戦州」。再選を目指し、各地での雇用創出をアピールする狙いもありそうだ。各拠点では、海外も含めた複数の企業・団体が事業を計画。各拠点への補助金額は7億～12億ドルで、民間資金も含めると、投資額は計500億ドル近くに上る。南部テキサス州では、エクソンモービルやシェブロン、三菱重工などが、天然ガスと自然エネルギーを使って水素を製造。貯蔵や流通コストの引き下げにも取り組む。西部では、アマゾン・ドット・コムやマイクロソフトなどが参加する。2021年に成立したインフラ投資法では、クリーンエネルギー分野に650億ドルを投じるとしていた。（C）時事通信社



金利データ：2023年10月13日更新
 ニュース提供：時事通信社

米自動車労組、スト本格化＝開始1カ月、終わり見えず

2023年10月14日

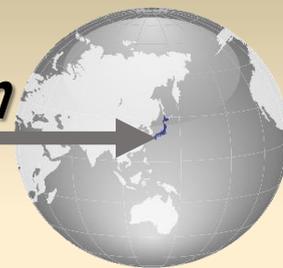
【ニューヨーク時事】全米自動車労組（UAW）が9月、「ビッグスリー」3社の従業員による史上初の一斉ストライキを始めてから15日で1カ月。当初は実施規模を抑え、主力工場を「切り札」として温存してきたが、交渉停滞に業を煮やした組合側は態度を硬化。フォード・モーターの最大工場ですト入りさせるなど、先週から活動を一気に本格化させた。ストは世論の支持を背景に、中間層の「階級闘争」としても注目され、収束のめどは全く立っていない。「われわれは二級市民として扱われている」。たびたび組合員に訴えてきたUAWのフェイン会長は、ストを強欲な経営層に立ち向かう「労働者の闘い」として位置付ける。SNSを駆使し、ビッグスリー幹部の給与がいかに競合の日系メーカーなどよりも高いかや、従業員との間で賃金の伸びに大きな開きがあるかを批判する。UAWは4割の賃上げをはじめ非常に高い要求を掲げ、経済界では、実現すれば人件費高騰を理由に会社が「メキシコへの生産移転を考え出すだろう」（米著名投資家）と冷ややかな声もある。ただ、最近全米で行われた世論調査では、UAWに共感する人の割合が36%に上ったのに対し、ビッグスリーはわずか9%。UAWは世論の支持を追い風に、強硬な態度を崩していない。米国では

今年、UAWの他にも運送や航空、医療など幅広い業界ですトが広がる。米メディアによると、UAWに所属するビッグスリー従業員約15万人全員が職場を離脱するような事態になれば、米国内のストとしては1986年以降で最大規模になる可能性がある。フェイン会長は13日のライブ動画で「この国の労働者階級は、金持ち企業や富裕層からのいじめにうんざりしている」と非難。「われわれのストが長引くほど、大衆は私たちに連帯する」と強気な姿勢を見せつけた。（後略）（C）時事通信社

米MS、ゲーム大手買収完了＝10兆円、英当局が承認

2023年10月14日

【ニューヨーク、ロンドン時事】米マイクロソフト（MS）は13日、米ゲームソフト大手アクティビジョン・ブリザードの買収を完了したと発表した。主要国・地域で最後まで買収を認めていなかった英当局が承認した。昨年1月の巨額買収公表から紆余（うよ）曲折を経て、ようやく世界有数のゲーム会社が誕生する。MSはアクティビジョンを業界では過去最高額となる687億ドル（約10兆円）で買収すると明らかにしたが、米欧などの当局は公正な競争が阻害されると懸念し、買収に難色を示していた。（後略）（C）時事通信社



機械受注は小幅ながら2カ月連続マイナスに

内閣府が10月12日に発表した8月の機械受注は前月比0.5%減の8407億円となった。2カ月連続でのマイナスとなる。金融業・保険業を中心に非製造業からの受注が3.8%減少した。市場予想は0.3%の増加であった。内閣府では全体の基調判断を10カ月連続で「足踏みがみられる」としている。

日経平均は大幅反発、米株高の流れを引き継ぐ

大幅反発。米連邦準備制度理事会（FRB）高官らのハト派より発言が相次ぎ、米長期金利が低下し米国株式市場が上昇。この流れを引き継ぎ3日続伸となった。ハンセン指数の上昇やドル・円の円安進行も支援材料となった。ただ、週末は中東地政学リスクが意識され反落。全面安となるなか良好な業績見通しを示したファーストリテ<9983>1社が下支えする格好となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、米株市場・中東リスクなどを意識

神経質な展開か。米連邦準備制度理事会（FRB）要人らの講演が複数予定されており、その発言内容による米国株式市場の動きに注目となるだろう。また、中東の地政学リスクが意識され先週末には原油先物が上昇しているほか、ドル・円は為替介入が意識され1ドル=150円手前水準から上げ渋っており、これらの動きもにらみながらの神経質な展開を強いられそうだ。

10年債利回りは反落、米長期金利の反落に追随

利回りは反落。米連邦準備制度理事会（FRB）高官の間で米長期金利上昇もあって追加利上げの必要性低下を指摘する向きが増えた。米国の9月消費者物価指数が市場予想を上回って米追加利上げ観測が戻る場面もあったが、その影響は限定的に。米利上げ打ち止め観測台頭で米長期金利が反落、追随して日本国債利回りも反落。

10年債、今週は利回りは続落か、米利上げ打ち止め観測が強まる方向を維持へ

利回りは続落か。日本の9月全国消費者物価指数の上昇率は日本銀行のインフレ目標レンジを大きく上回ったままだろうが、低下基調を維持へ。弱めの米経済指標やパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の追加利上げを慎重に見極める姿勢が好感されて米利上げ打ち止め観測は強まる方向となり、日本国債利回りは続落へ。

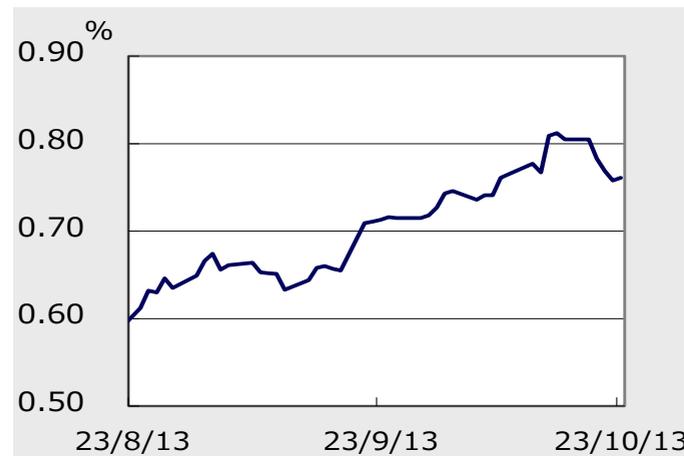
発表日	期間	指標名
10月 19日	09月	貿易収支
10月 20日	09月	消費者物価コア指数

日経平均株価

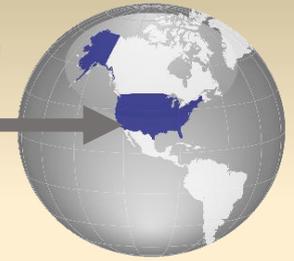


日経平均週末終値	32315.99 円
想定レンジ	31000 ~ 33000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.76 %
想定レンジ	0.735 ~ 0.770 %



CPIは市場予想を上振れ

米労働省が10月12日に発表した9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.7%の上昇となった。8月と同じ水準となり、市場予想の3.6%上昇は上回った。前月比では上昇率が0.4%と8月の0.6%から減速、コア指数は前年同月比上昇率が4.1%と8月の4.3%から低下。

米国株はもみ合い、金利低下を受けて前半に買いが先行

もみ合い。金融当局者のハト派発言が相次いだことで長期金利が低下、加えて、中国が景気刺激策を検討しているとの報道などもあって買いが先行。ただ、週後半にかけては、9月消費者物価指数（CPI）の伸びが予想を上回るなど高インフレの長期化が警戒されたほか、中東情勢の一段の緊迫化も懸念される形となってやや伸び悩んだ。週末は銀行決算が支援材料に。

米国株、今週はもみ合いを予想、決算発表が本格化

もみ合いを予想。本格化する主要企業の決算発表に関心が高まることで、個別物色が中心の展開となろう。全体相場は長期金利の動向が引き続きカギを握るが、9月小売売上高で予想通り伸び鈍化が確認できれば年内の追加利上げ観測も後退し相場の支援材料になろう。地区連銀経済報告（ページブック）の内容なども注目される。

10年債利回りは低下、長期金利上昇の影響強まる

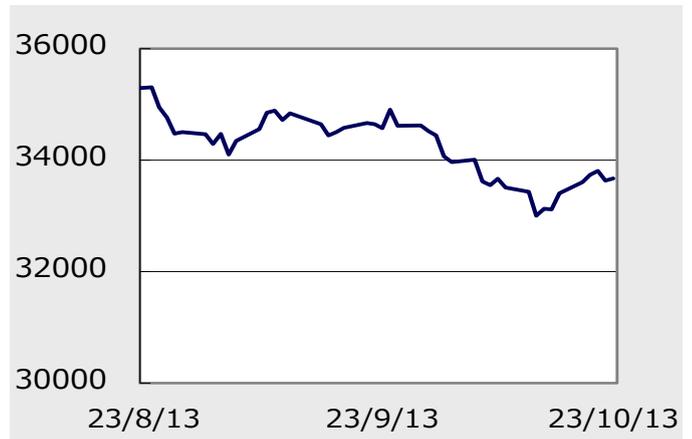
利回りは低下。米連邦準備制度理事会（FRB）高官が「長期金利の急伸で追加利上げの必要性は低下した」との見解を伝えたことが要因。追加利上げ観測は一段と後退した。直近のインフレ関連指標は市場予想を上回ったものの、中東情勢の悪化を警戒した安全逃避の債券買いが観測され、利回りの上昇を抑制した。

10年債、利回りは強含みか、中東情勢の進展を注視する展開

利回りは強含みか。目先的には中東情勢の進展をにらんだ取引が主体となりそう。安全逃避の債券買いが増えているが、インフレ緩和の思惑は広がっていないため、追加利上げの可能性は消えていない。中東情勢が多少改善された場合、安全逃避的な債券買いは縮小し、債券利回りは強含みとなる可能性は残されている。

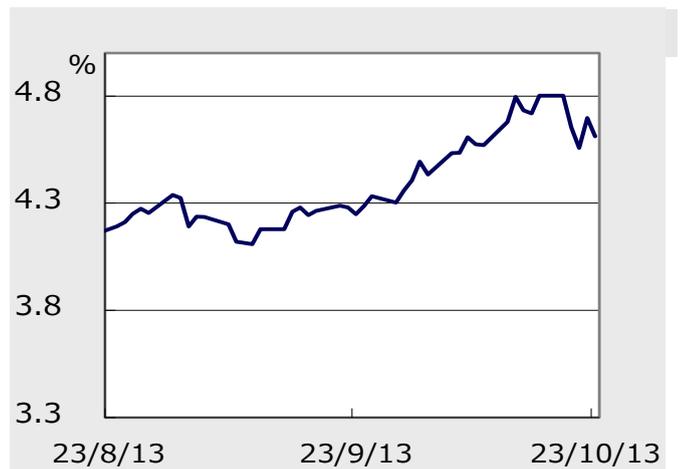
発表日	期間	指標名
10月 18日	09月	住宅着工件数
10月 18日	09月	住宅建設許可件数
10月 19日	前週	新規失業保険申請件数
10月 19日	10月	フィデリティ連銀製造業景況指数
10月 19日	09月	中古住宅販売件数
10月 19日	09月	景気先行指数
10月 24日	10月	製造業・サービス部門・総合PMI
10月 24日	10月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	33670.29	ドル
想定レンジ	33400 ~	34000
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.61	%
想定レンジ	4.55 ~	4.72
		%



鉱工業生産指数は市場予想を上振れ

欧州連合（EU）統計局が10月13日に発表したユーロ圏の8月鉱工業生産指数は前月比0.6%の上昇となり、市場予想の0.1%上昇を上回った。前年同月比では5.1%の低下となる。前月比では耐久消費財の生産が1.2%増となり、前月の減少から回復している。

ユーロ円は弱含み、中東情勢悪化でリスク回避の円買い強まる

弱含み。米利上げ終了観測が浮上し、ユーロ買い・円売りが一時優勢となったが、イスラエルが地上作戦を開始したことから中東情勢は悪化し、リスク回避的なユーロ売り・円買いが優勢となった。欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測の後退も、ユーロの反発を抑える一因となった。

ユーロ円、下げ渋りか、利上げ休止予想も株高円安の可能性残る

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は10月26日開催の理事会で、利上げ休止の公算。中東情勢の悪化も考慮されそうだ。ただ、中東情勢の改善が見込める状況となった場合、主要国の株式は総じてしっかりととなり、株高を意識してリスク選好の円売りがやや強まる可能性は残されている。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、安全資産への逃避が強まる

利回りは低下。中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、安全資産であるドイツ国債への資金流入が強まる展開となった。さらに、欧州中央銀行（ECB）理事会当局者によるハト派的な発言を受けて、利上げ打ち止めの観測が強まったことなども、利回りの低下ペースを速めさせた。

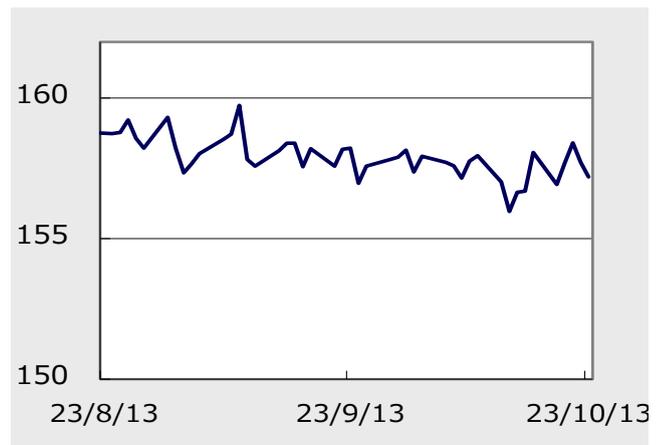
10年債、今週は利回りは横ばいか、短期的な国債シフトも一服感

利回りは横ばいか。先週に強まった安全資産への資金逃避の動きは目先的に一服が予想される。利上げ打ち止めへの期待は今後も高まっていく余地があり、利回り水準が大きく上昇する可能性も低いとみられるが、徐々にリスク資産である株式への資金シフトも強まっていく公算。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
10月 19日	08月	欧・経常収支
10月 18日	09月	英・消費者物価コア指数
10月 18日	09月	英・生産者物価産出指数
10月 20日	09月	英・小売売上高指数
10月 23日	10月	欧・消費者信頼感
10月 24日	10月	欧英独・製造業・サービス部門PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	157.20 円
想定レンジ	156.00 ~ 158.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.74 %
想定レンジ	2.60 ~ 2.90 %

ドル円 為替展望

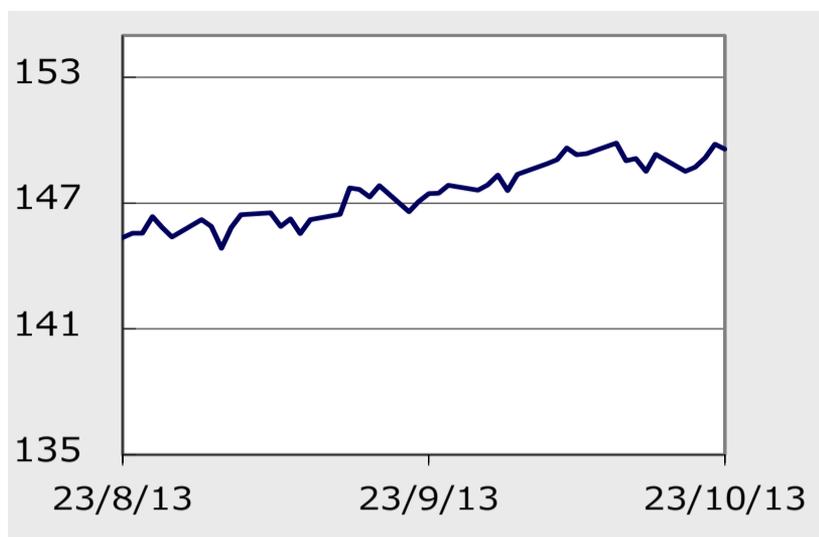
ドル/円 今週の想定レンジ

148.50 ~ 151.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げ観測は後退したものの、10月19日に行われるパウエルFRB議長の講演でインフレ抑制の方針を強調した場合、ドル売りは抑制されそうだ。米企業決算を受けて株高に振れた場合、リスク選好的な円売りが強まるケースも想定される。先週公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨によると、9月の会合で当局者はインフレ抑制の認識で一致。利下げは遠のいたとみられ、ドルは売りづらい。12日に発表された米消費者物価指数(CPI)ではインフレ高止まりが裏付けられた。ただ、10月31日-11月1日開催の次回FOMCに向け、政策金利据え置き予想が高まっている。今後、12月の利上げ観測がさらに後退した場合、リスク選好的なドル買いは縮小する可能性がある。

今週発表予定の経済指標について、9月小売売上高は前回実績を下回る可能性があるが、10月フィラデルフィア連銀景況調査(製造業景気指数)は改善が見込まれており、強弱まちまちの内容となりそうだ。ただ、いずれも市場予想を下回った場合、追加利上げ観測は大幅に後退し、ドルは弱含む展開とみられる。なお、中東情勢の一段の悪化はリスク選好的な円売りを抑制するとの見方が依然として多いようだ。



ドル円週末終値 149.57 円

【米・10月フィラデルフィア連銀景況調査】

(19日発表予定)

19日発表の10月フィラデルフィア連銀景況調査(製造業景気指数)は-6.4と、前月の-13.5から改善が見込まれている。マイナス継続も、景況感の回復が好感された場合、追加利上げ期待のドル買いに振れやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,941.50ドル

大幅反発、米長期金利の低下で

大幅反発。中東情勢の悪化を映して週初から安全資産となる金に資金が向かう展開となった。その後も、金融当局者のハト派的な発言が相次いだことで米長期金利が低下し、一段の金買い材料につながった。週末にかけても、中東情勢の一段の悪化が材料視される形で上げ幅を広げた。



NY
原油先物

週末終値
87.69ドル

大幅反発、中東地域での戦闘激化で原油輸出に不安

大幅反発。イスラム組織ハマスがイスラエルへの大規模攻撃を開始、中東からの原油輸出に不安が強まり、原油価格は週初に大幅高した。その後、中東からの原油輸出への不安が和らぎ、原油価格は大幅反落した。しかし、イスラエルがハマスへの反撃を本格化するとの見方で週末の原油価格は再び急騰、週間でも大幅反発した。



9月のPPIは予想以上に下落、成長鈍化懸念が高まる

9月の生産者物価指数（PPI）はマイナス2.5%となり、市場予想のマイナス2.4%以上に低下した。また、7-9月期の成長率について、前期の6.3%から4.5%に鈍化すると予測されている。一方、当局が経済成長目標の達成に向けて新たな景気刺激策の準備を進めていると報じられている。

人民元はやや弱含み、9月経済指標に警戒感が台頭

やや弱含み。中国の不動産不況に警戒感が根強いという、9月インフレ指標でデフレ傾向が再確認された。今週発表される9月の主要経済指標が弱めなのではないかとの観測が台頭、対円で人民元は売られやすくなった。中国人民銀行（中央銀行）による対米ドル基準値高め誘導が下支えたが、対円で人民元売りがやや優勢に。

人民元今週はやや弱含みか、中国の9月の主要経済指標はまちな内容に

やや弱含みか。中国の9月の主要経済指標はまちな内容とみられ、中国経済の順調な回復や成長に展望は開けないだろう。中国の不動産不況に対する警戒感も根強いままとみられ、対円で人民元はやや弱含みへ。当面は中国政府が即効性の高い大規模インフラ投資を含めた追加経済対策を打ち出すのを待つ展開に。

上海総合指数は弱含み、経済の成長鈍化が意識される

弱含み。経済の成長鈍化が意識される流れとなった。9月の生産者物価指数（PPI）は予想以上の下落率。また、中東地域での地政学リスクの高まりなども指数の足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。米国の利上げの休止観測が外資の流出懸念を後退させた。また、当局が新たな景気刺激策を打ち出すとの観測も好感された。

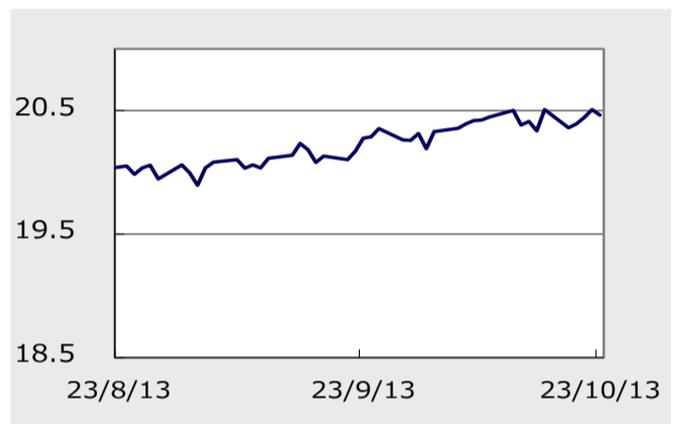
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の景気対策への期待が高まる

強含みか。中国当局が新たな景気対策を打ち出すとの期待が引き続き好感されよう。また、米金利の先高観の後退なども外資の流出懸念を後退させる見通しだ。一方、中東地域での地政学リスクの高まりなどが引き続き警戒されよう。また、7-9月期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表される予定となり、見極めるムードが強まる可能性がある。

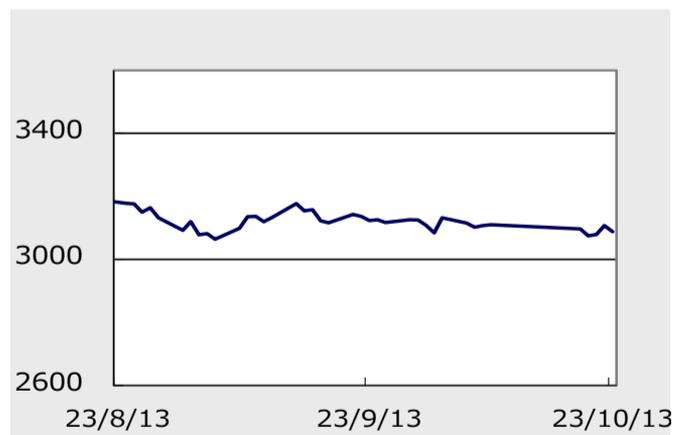
発表日	期間	指標名
10月 18日	3Q	GDP
10月 18日	09月	鉱工業生産/小売売上高
10月 18日	09月	固定資産・不動産投資
10月 18日	09月	住宅販売件数/調査失業率
10月 19日	09月	SWIFTグローバル元支払/新築住宅価格
10月 20日		ローンプライムレート

人民元円



人民元円週末終値	20.46 円
想定レンジ	20.34 ~ 20.50 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3088.10 Pt
想定レンジ	3060 ~ 3120 Pt



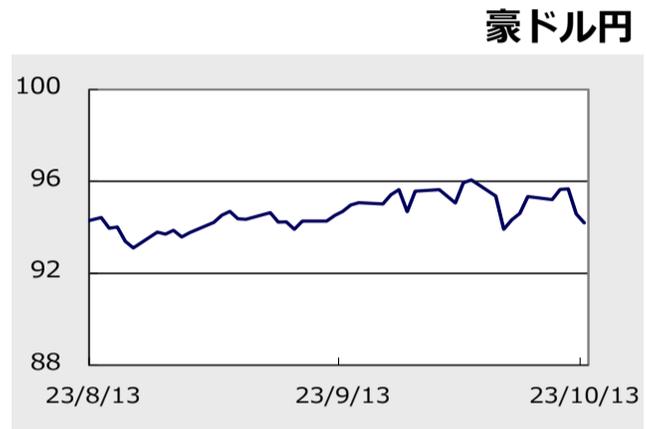
消費者信頼感指数は低水準が継続

ウエストパック銀行とメルボルン研究所が10月10日に発表した10月の豪消費者信頼感指数は前月比2.9%上昇し、82.0となっている。9月の1.5%低下から上昇に転じたものの、中立を示す水準の100は昨年3月から下回ったまま。生活費の圧力などが強いもよう。

発表日	期間	指標名
10月 19日	09月	失業率

豪ドル円は軟調、中東情勢悪化でリスク回避の豪ドル売り強まる

軟調。米利上げ終了観測が浮上し、豪ドル買い・円売りの取引が一時活発となったが、イスラム組織ハマスの攻撃に対するイスラエルの応酬による戦闘激化を警戒して中東地域における地政学的リスクが高まり、リスク回避的な豪ドル売り・円買いがその後は優勢となっていった。



豪ドル、今週はもみ合いか、利上げ終了の可能性高まる

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）では利上げの累積的な効果を見極めたいとの姿勢が強まっているもようであり、利上げ終了観測が強まりつつある。その意味からも経済指標では9月雇用統計が注目される。豪準備銀行の見通しに沿うような結果だった場合、利上げ終了観測はより強まる余地も。

豪ドル円週末終値	94.19 円
想定レンジ	93.00 ~ 95.00 円

10年債利回りは反落、米長期金利反落が支援材料に

利回りは反落。追加利上げの必要性低下を指摘する米連邦準備制度理事会（FRB）幹部が増え、米長期金利は反落した。市場予想を上回る米国の9月消費者物価指数で米長期金利は反発する場面があったが、木曜日の米長期金利は前週末実績を下回った。米長期金利のこうした動きに追随して豪国債利回りは週間で反落した。



10年債、今週は利回りは続落か、米豪の利上げ打ち止め観測が強まる方向へ

利回りは続落か。弱めの米経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長講演を受けて米利上げ打ち止め観測が強まる方向となり、米長期金利の先高観測は後退を続けるとみる。豪国内でも9月雇用統計で労働需給のやや緩和気味の傾向が確認され、利上げ打ち止め観測が強まるだろう。豪国債利回りは続落へ。

10年国債週末終値	4.46 %
想定レンジ	4.320 ~ 4.475 %



ブラジル概況

Brazil



9月の消費者物価指数は前月比0.26%上昇

ブラジル地理統計院によると9月の消費者物価指数は、前月比が0.26%、前年同月比は5.19%の上昇となった。9月はガソリン価格上昇に伴う輸送コストやサービス価格は上昇したが、食品及び飲料価格の低下が上昇圧力緩和に貢献した。

発表日	期間	指標名
10月 18日	~10/15	FIPE消費者物価指数
10月 18日	08月	小売売上高
10月 19日	08月	経済活動

レアル円は反発、米利上げの休止期待や株高などを好感

反発。米国の利上げの休止期待が新興国通貨の支援材料となった。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、中国当局が新たな景気刺激策を打ち出すとの期待が輸出の拡大観測を強めた。一方、中東地域での地政学リスクの高まりなどがレアルの足かせとなった。

レアル円



レアル円週末終値	29.46 円
想定レンジ	28.70 ~ 30.20 円

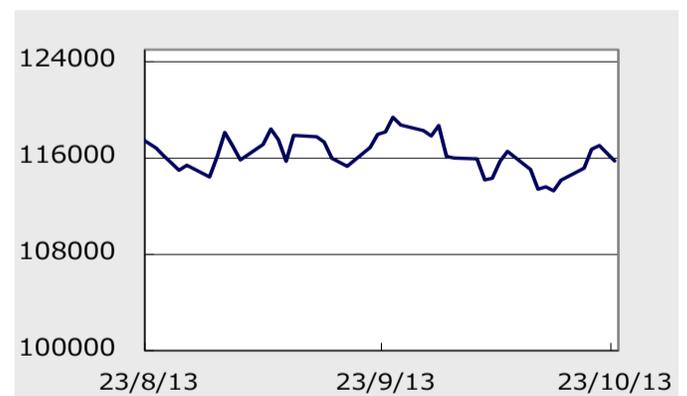
レアル円、今週は底堅いか、米利上げの休止期待や成長の加速観測で

底堅いか。米国の利上げの休止期待が引き続き支援材料となる。また、成長ペースの加速観測もレアルのサポート材料となる見通しだ。ほかに、円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸も。一方、7-9月期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。

ボベスパ指数反発、米利上げの休止観測やインフレ率の鈍化で

反発。米利上げの休止観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、インフレ率が予想以上に鈍化したことも利下げ期待を高めた。ほかに、中国当局が新たな景気刺激策を打ち出すとの観測がサポート材料。一方、中東地域での地政学リスクの高まりなどが引き続き指数の足かせとなった。

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	114169.63 Pt
想定レンジ	111170 ~ 117170 Pt

ボベスパ指数、今週は神経質な展開か、経済活動指数などに注目

この週は8月の経済活動指数などが発表される予定となり、神経質な展開になると予測される。また、中東地域での地政学リスクの高まりなども引き続き警戒材料となる見通しだ。一方、利下げ期待の高まりなどが好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性はある。



弱含み、中東情勢の一段の悪化を警戒

弱含み。中東情勢の一段の悪化を警戒して安全逃避的な米ドル買い・リラ売りの取引が増えたことが要因。トルコ周辺地域における地政学的リスクの増大を警戒して資金流入は減少するとの見方も浮上し、週後半はリスク回避的なリラ売り・円買いの取引が増えたようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、引き続き中東情勢を注視へ

伸び悩みか。中東情勢をにらんだ取引が続くそう。イスラエルによるガザ地区への全面的な地上作戦を警戒してリスク回避のリラ売りがやや強まる可能性がある。この動きが回避されても、中東情勢のすみやかな改善は期待できないため、リスク選好的なリラ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは上昇、リスク回避の動きが広がる

利回りは上昇。中東情勢の一段の悪化を警戒して新興国市場からの資金流出が増えるとの見方が強まり、外国人投資家による債券売却が観測された。大幅利上げによる国内経済の減速が想定されているものの、原油価格の上昇によってインフレ緩和の期待はやや後退したことも債券利回りの低下を阻んだ。

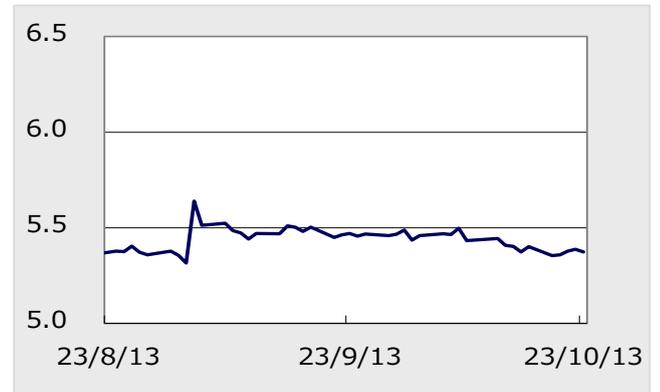
10年債利回りは強含みか、中東情勢の悪化を警戒

利回りは強含みか。中東情勢の悪化が警戒されており、国内市場からの資金流出が増える可能性は消えていないことから、債券利回りの低下は期待できない。中東情勢がある程度改善しても原油価格が大幅に低下するとの見方は少ないため、インフレ緩和の期待が広がり、債券利回りが弱含みとなる可能性は低いとみられる。

中東人道問題特使に前駐トルコ大使＝米

【ワシントン時事】米務省は15日、バイデン大統領がサターフィールド前駐トルコ大使を中東人道問題担当特使に任命したと発表した。イスラエル軍による空爆で深刻な人道危機が懸念されるパレスチナ自治区ガザへの対応などを巡り、国連機関や各国政府との協議に当たる。 サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は声明を出し、サターフィールド氏の起用は「バイデン大統領にとって最優先事項である地域の人道問題に対処する米国の取り組みの助けとなる」と強調した。 サターフィールド氏は務省や国家安全保障会議（NSC）などで長年にわたり中東問題を担当。2019～22年に駐トルコ大使を務めた。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.37 円
想定レンジ	5.25 ~ 5.45 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.27 %
想定レンジ	27.00 ~ 27.70 %



ロシア概況

Russia



反発、原油高や米利上げの休止期待で

反発。原油価格の上昇が資源輸出大国の通貨ルーブルの支援材料となった。また、米国の利上げの休止期待も新興国通貨のサポート材料。ほかに、中国当局が新たな景気対策を打ち出すとの期待が輸出の拡大観測を高めた。一方、中東での地政学リスクの高まりなどが引き続き警戒された。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利上げの休止観測が引き続き支援材料へ

底堅いか。米利上げの休止観測が引き続き新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルに買いは継続も。一方、中東地域での地政学リスクの高まりなどが引き続き警戒されよう。また、中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通した。

MOEXロシア指数、続伸、米利上げの休止期待などを好感

続伸。米国の利上げの休止期待が好感され、外資の流出懸念の後退から買いは広がった。また、原油価格の大幅上昇もウエートの高い資源銘柄の物色手掛かり。ほかに、中国当局が新たな景気対策を打ち出すとの期待が好感された。一方、中東地域での地政学リスクの高まりが引き続き指数の足かせとなった。

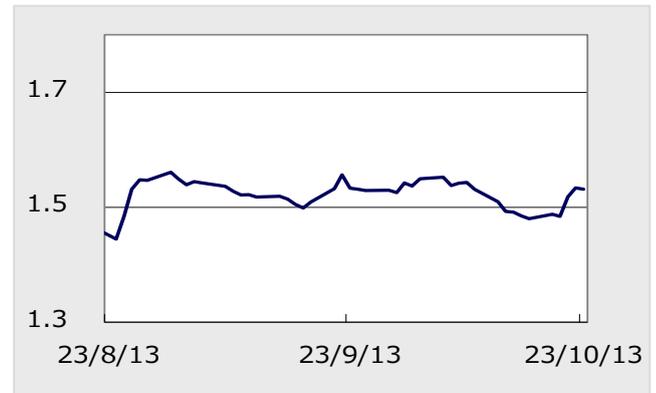
MOEXロシア指数、強含みか、企業の好決算期待などで

強含みか。企業の好決算に対する期待の高まりが対象セクターの物色手掛かりとなろう。また、米国の利上げの休止期待も外資の流出懸念が後退させる見通した。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

北朝鮮、ロシアに武器供給=米が画像公開、軍事協力裏付け

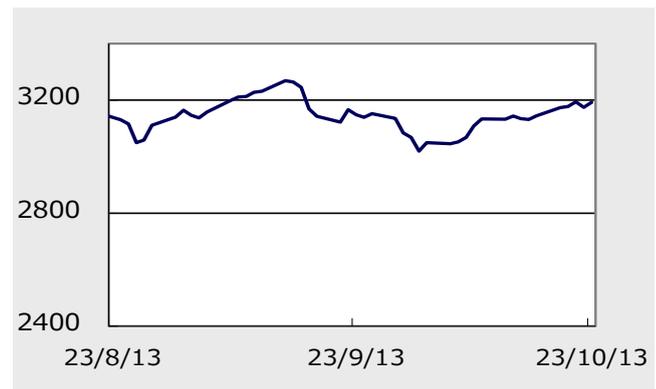
【ワシントン時事】米政府は13日、北朝鮮がウクライナに侵攻するロシアに対し武器を供給したと公表し、ウクライナ情勢を悪化させるとして北朝鮮を非難した。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記とロシアのプーチン大統領は、9月の首脳会談で軍事協力について協議しており、これが実行されたことが裏付けられた格好だ。米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官が記者会見で、口朝間の武器取引の詳細を明らかにし、画像も公開した。供与されたのは弾薬や軍需品で、これまでに1000個以上のコンテナで運ばれたとしている。カービー氏によると、9月7~12日にまず約300個のコンテナが北朝鮮北東部の羅津からロシア極東のドゥナイにロシア籍の船舶で運ばれた。コンテナは10月1日までに、ウクライナ国境に近いティホレツク近郊の弾薬庫へ鉄道で移送。その後も追加で供給されたという。プーチン、正恩両氏の会談は9月13日で、これと並行して武器供与が進められたことになる。ロシアはウクライナ侵攻に伴う経済制裁で弾薬が枯渇気味とされ、北朝鮮に協力を求めている。カービー氏によれば、北朝鮮は見返りとして戦闘機、地对空ミサイル、装甲車、弾道ミサイル製造装置などの軍事・技術支援を求めている。米国はロシア船が北朝鮮で荷揚げしているのを確認しており、ロシアが今後、それらを提供するか監視するという。(後略)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.53 円
想定レンジ	1.48 ~ 1.58 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3192.33 Pt
想定レンジ	3180 ~ 3200 Pt



8月の鉱工業生産増加率は10.3%、予想上振れ

8月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は10.3%となり、前月の6.0%（改定値）と予想の9.1%を上回った。また、国際通貨基金（IMF）は最新レポートで、2023年度のインドの成長予想をこれまでの6.1%から6.3%に引き上げた。4-6月期の消費が予想以上に伸びたことは強調された。

インドルピー円はやや強含み、インフレ緩和で持続的な経済成長への期待高まる

やや強含み。10月12日発表の9月消費者物価指数は、前年比+5.02%で8月実績の+6.83%を大幅に下回ったことが好感されたようだ。インフレ抑制によって持続的な経済成長実現への期待はやや高まり、一部でリスク選好的なルピー買い・円売りが観測された。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、中東情勢の一段の悪化を警戒

上げ渋りか。インフレ緩和による持続的な経済成長への期待が広がっているが、中東情勢の一段の悪化が警戒されており、リスク選好的なルピー買いはやや縮小する可能性がある。原油価格の上昇も悪材料。原油高が続いた場合、インフレ緩和の思惑は後退し、国内株式市場を圧迫する可能性がある。

SENSEX指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2023年度のインドの成長予想はこれまでの6.1%から6.3%に引き上げられた。また、経済指標の改善も支援材料。ほかに、米国の利上げの休止観測を受け、外資の流出懸念はやや後退した。一方、指数の上値は重い。外国人投資家の売り越しが指数の足かせに。また、中東地域での地政学リスクの高まりなども圧迫材料となった。

SENSEX指数、今週は底堅いか、インフレの鈍化などが支援材料へ

底堅いか。インフレ率の鈍化が支援材料となろう。また、経済指標の改善なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、米金利の先高観の後退などが外資の流出懸念を後退させよう。一方、外国人投資家の売り越しが継続した場合、上値の重い展開も。また、中東地域での地政学リスクの高まりなども引き続き警戒される見通しだ。

発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.797 円
想定レンジ	1.785 ~ 1.808 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	66282.74 Pt
想定レンジ	65850 ~ 66710 Pt

日本株 注目スクリーニング

業績安定推移が続く低PBR銘柄には還元策拡充などの期待も

■東証ではPBR改善対策の開示企業リストを年明け公表方針

先週には、東証が年明けをめどに資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を開示している企業のリストを公表する方針と伝わっている。東証では同リストの公表に先立って、今月中にも上場企業各社に対し資本収益性や市場評価の改善を求めている趣旨などを改めて周知する予定のようだ。対応策未公表企業の圧力になっていく可能性があり、あらためて低PBR銘柄への関心にもつながっていきそうだ。とりわけ、足元で安定した業績推移となっているにもかかわらずPBR水準が低い銘柄に関しては、株主還元拡充など資本政策の変化が期待されるところ。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍未満、②予想ROEが10%未満、③今期予想含めて3期以上連続で営業増益、④時価総額が500億円以上。

■業績が安定推移の低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	10/13株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	予想ROE (%)	予想 1株利益 (円)
3002	グンゼ	プライム	4,510.0	825.1	0.66	4.07	281.55
5191	住友理工	プライム	1,031.0	1,072.7	0.64	6.65	113.65
5449	大阪製鉄	スタンダード	1,702.0	719.6	0.44	2.58	102.78
5471	大同特殊鋼	プライム	5,992.0	2,603.5	0.69	8.19	750.72
5801	古河電気工業	プライム	2,291.5	1,619.3	0.53	4.16	184.67
6371	椿本チエイン	プライム	3,925.0	1,502.5	0.65	6.16	388.85
7246	プレス工業	プライム	672.0	746.0	0.69	7.41	76.61
7296	エフ・シー・シー	プライム	1,819.0	957.6	0.57	5.76	193.00
8570	イオンフィナンシャル	プライム	1,202.0	2,596.4	0.60	6.00	125.08
8793	NECキャピタル	プライム	3,105.0	668.6	0.10	6.57	348.37
9068	丸全昭和運輸	プライム	3,755.0	774.0	0.67	8.20	493.01
9401	TBSHD	プライム	2,428.0	4,166.2	0.51	3.07	148.50

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：米国イベント接近でVチューバー関連に注目

■国内外でVチューバー関連イベント控える

アニメを中心とした日本のポップカルチャーの一大イベントであるアニメコンベンション「AnimeNYC」が、米ニューヨーク市で11月17日から3日間の予定で開催される。Vチューバー事業大手のカバー<5253>が参加を表明しており、Vチューバー関連に関心が向く期待がある。

Vチューバーは、バーチャルリアルティ（VR）技術を活用し、アニメーションやコンピュータグラフィックで作成されたキャラクターがユーチューブでコンテンツを配信する。企業広報活動や地域活性化などにも利用が拡大し、Vチューバー事業の成長が継続している。

12月にはANYCOLOR<5032>に属する「にじさんじ」の大型フェスの開催も予定され、Vチューバー関連株にマーケットの注目が集まってくることが予想される。

■主な「Vチューバー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/13 終値(円)	概要
2193	クックパッド	スタンダード	115	Vチューバーによるレシピ動画のライブ配信を展開
3632	グリー	プライム	559	3DキャラクターのVチューバー向け動画配信サービスを提供
3661	エムアップホールディングス	プライム	1182	Vチューバープロジェクトを事業として推進
3668	コロプラ	プライム	566	コロプラのスマホゲームからVチューバーがデビューの実績
3903	gumi	プライム	484	連結子会社「Tokyo XR Startuos」がカバーに出資
3984	ユーザーローカル	プライム	1634	AIを活用した無料Vチューバーシステム提供
3990	UUUM	グロース	612	クリエイターとしてVチューバーが所属
4334	ユークス	スタンダード	1393	Vチューバー収録配信やモーションキャプチャー手掛ける
4527	ロート製薬	プライム	3576	Vチューバーを活用した企業広報系Vチューバーの先駆企業
5032	ANYCOLOR	プライム	3370	Vチューバーグループ「にじさんじ」を運営
5240	monoAI technology	グロース	652	YouTuberのプロデュースを行うVチューバー事業部を設立
5253	カバー	グロース	2662	Vチューバー事業大手、グロースCore20に新規採用
6050	イー・ガーディアン	プライム	1725	Vチューバー向けの監視サービスを展開
6758	ソニーグループ	プライム	12850	バーチャルタレント育成&マネジメントプロジェクト推進
6879	IMAGICA GROUP	プライム	593	グループファンドがカバーに出資
7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	3035	キャラクターがゲーム実況などを行うAI Vチューバーを展開
9404	日本テレビホールディングス	プライム	1476	Vチューバーネットワーク事業を構築
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	プライム	5070	バーチャルアイドルグループをプロデュース

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

三菱重工業〈7011〉プライム

バイデン政権が水素生産計画に1兆円支援

■バイデン政権は水素の活用を後押し

米バイデン政権は13日、米国内の水素製造拠点に70億ドル（およそ1兆円）を投資する計画を発表したと主要メディアが報じた。この報道によると、温暖化ガスを排出しない次世代エネルギーとして期待される水素の活用を後押しするとして全米7カ所を水素の生産拠点として選定しており、同社のプロジェクトも選定されたようである。また、イスラエルがパレスチナ自治区ガザへの地上作戦を開始したことで、原油先物相場が上昇するなか、再生エネルギーへの関心とともに、同社においては防衛関連としても注目されそうである。

■9月高値突破を想定

株価は3月16日安値4439円をボトムに強い上昇を継続し、9月7日には9262円まで買われた。その後の調整で75日線水準まで下げたものの、同線が支持線として機能する格好からリバウンドを見せており、足もとで25日線を捉えてきた。週足では13週線が支持線として意識される。

★リスク要因

原材料価格の高止まり。

売買単位	100 株
10/13終値	8416 円
業種	機械

■テクニカル分析



7011：日足

75日線を支持線としたリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	4,041,376	-0.9%	-	-32,660	-	87,123	259.39
2021/3連	3,699,946	-8.4%	-	49,355	-	40,639	120.92
2022/3連	3,860,283	4.3%	-	173,684	251.9%	113,541	338.24
2023/3連	4,202,797	8.9%	-	191,126	10.0%	130,451	388.43
2024/3連予	4,300,000	2.3%	-	290,000	51.7%	190,000	565.65

日本株 注目銘柄2

ゼンショーホールディングス〈7550〉プライム

「すき家」「なか卯」「はま寿司」など展開、海外店舗数は国内の2倍規模に

■第1四半期営業利益は前年同期比3.6倍

「すき家」「なか卯」「ココス」「はま寿司」など、外食チェーンを展開する。スーパーマーケットチェーンなども手掛ける。海外は中国や東南アジア、中南米などで事業を行う。第1四半期営業利益は前年同期比3.6倍の95.7億円。23年4月にグループ入りした「ロツテリア」の寄与もあり、売上高は同20.2%増の2143.6億円となった。また、一部商品を値上げする一方、牛丼の「並盛」は価格を据え置き、なか卯では主力商品の「親子丼」を値下げするなど、きめ細かな価格設定が奏功した。24年3月期営業利益は前期比84.5%増の400.9億円予想。

■海外での事業展開が加速

ここにきて注目されるのが海外事業だ。同社は今年6月に、北米や英国を中心に寿司のテイクアウト店など約3000店舗を展開するSnowFox Topco社を約874億円で買収すると発表した。日本経済新聞によると、24年3月期末の海外店舗数は国内外食で初となる1万店規模となる。国内店舗（23年3月末時点で4524店舗）の2倍の規模となり、成長エンジンとなりそうだ。足元好業績に加え、海外事業拡大も期待される。

★リスク要因

海外事業の収益動向など。

売買単位	100 株
10/13終値	7070 円
業種	小売

■テクニカル分析



7550 : 日足

11月10日発表予定の中間期決算を絡め好業績を評価する株価形成となる可能性も想定される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	630,435	3.7%	20,918	19,903	9.3%	11,978	80.31
2021/3連	595,048	-5.6%	12,088	12,215	-38.6%	2,259	14.82
2022/3連	658,503	10.7%	9,232	23,117	89.3%	13,869	91.17
2023/3連	779,964	18.4%	21,734	28,081	21.5%	13,265	87.30
2024/3連予	898,466	15.2%	40,090	37,395	33.2%	23,003	151.51

日本株 注目銘柄3

サンリオ 〈8136〉 プライム

「ハローキティ」50周年記念イベント開催

■アニバーサリーイベントを展開

サンリオキャラクター「ハローキティ」のデビュー50周年記念イベント「Hello Kitty 50th Anniversary」が11月1日から、サンリオピューロランドなどで開催される。事前予約制のイベント「アニバーサリースペシャルグリーンティング」のほか、「ハローキティのバースデーライブ」なども開催される予定であり、来客者の増加が見込まれる。また、教育事業としてキャラクターとパーティーの飾り付けをすることで楽しみながら英語を学べる新アトラクション「バディエディワンダフルクラブ」を10月にオープンしていることも、事業領域の拡大として注目される。

■上場来高値9040円を意識

株価は8月14日に8290円まで買われ、その後は緩やかな調整を続けている。ただし、75日線水準での底堅さが見られるなか、先週のリバウンドで25日線を突破してきた。信用倍率は1倍を下回る売り長の需給状況が継続するなか、イベント開催を手掛かりに再動意の展開が意識されてきそうだ。

★リスク要因

店舗やテーマパークの来客数の減速。

売買単位	100 株
10/13終値	7234 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8136 : 日足

75日線を支持線に25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	55,261	-6.5%	2,106	3,274	-43.9%	191	2.26
2021/3連	41,053	-25.7%	-3,280	-1,731	-	-3,960	-
2022/3連	52,763	28.5%	2,537	3,318	-	3,423	42.49
2023/3連	72,624	37.6%	13,247	13,724	313.6%	8,158	101.22
2024/3連予	84,100	15.8%	17,000	18,000	31.2%	12,000	148.81

日本株 注目銘柄4

イオン〈8267〉プライム

上期業績は堅調に推移、市場予想を上回る

■上期決算は増収増益を確保

国内流通2強の一角、GMSを中心に多様な業態を手掛ける。上期累計の営業利益は前年同期比22.7%増の1176億円で通期計画2200億円に対する進捗率は53%に達した。また、6-8月期の同利益は同27.3%増の662億円で、市場コンセンサスの550億円程度を上回る着地となった。全報告セグメントが増収となるなか、主力の小売事業では収益性の高いプライベートブランド

(PB)の拡販、デジタルを活用した生産性の向上や使用電力の削減などのコストコントロールにより増益を確保。また、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業でも客足の回復が進み増益となった。

■いなげや子会社化で相乗効果に期待

株価は25日移動平均線及び75日線付近で推移しており、目先は同線を大きく下回らないかに警戒しておきたい。直近PER・PBRは過去の推移と比較して割高感に乏しい印象が続いている。同社は、スーパーマーケットのいなげや<8182>を子会社化し24年11月をメドに傘下のユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス<3222>との経営統合を目指す。PB製品である「トップバリュ」の導入拡大や商品の共同調達、クレジットカードやポイントカードの共同利用など相乗効果の高まりに期待がかかる。

★リスク要因

インフレ継続による客数の低下、消費の減退など。

売買単位	100 株
10/13終値	3026 円
業種	小売

■テクニカル分析



8267：日足

25日線・75日線での反発に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	8,604,207	1.0%	215,530	205,828	-4.3%	26,838	31.88
2021/2連	8,603,910	0.0%	150,586	138,801	-32.6%	-71,024	-
2022/2連	8,715,957	1.3%	174,312	167,068	20.4%	6,504	7.69
2023/2連	9,116,823	4.6%	209,783	203,665	21.9%	21,381	25.11
2024/2連予	9,400,000	3.1%	220,000	210,000	3.1%	25,000	29.25

東北電力〈9506〉プライム

女川原発再稼働により中長期的に収益性の改善が期待される

■ 女川原発2号機再稼働見通しを来年5月頃へ延期

女川原子力発電所は2011年の東日本大震災以来、稼働が停止している。同原発2号機については9月末に再稼働を延期し、安全対策工事完了を2024年2月、再稼働は5月頃との見通しを発表した。中長期的には原子力発電所の再稼働により、火力発電の割合が縮小し収益性の向上と安定化が期待される。

■ 配当の回復余地は大きい

24年3月期経常利益は2000億円の予想となっている。これは燃料費調整制度（火力燃料の価格変動を電気料金に迅速に反映させるため、その変動に応じて、自動的に電気料金を調整する制度）のタイムラグ影響が大きい。25年3月期はこの影響が小さくなるため、減益となる可能性が高いが、女川原発2号機の再稼働等により経常利益は1300～1400億円の水準が期待される。過去2期の赤字計上で傷んだ財務基盤の回復を図るため、24年3月期配当予想は15円であるが、21年3月期までは40円配当であった。

★ リスク要因

女川原発2号機の再稼働延期など。

売買単位	100 株
10/13終値	957.2 円
業種	電気・ガス業

■ テクニカル分析



9506 : 日足

株価は10月上旬に75日線を割り込んだが、その後回復傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	2,246,369	0.1%	116,350	99,966	52.1%	63,074	126.32
2021/3連	2,286,803	1.8%	87,919	67,522	-32.5%	29,380	58.81
2022/3連	2,104,448	-8.0%	-28,737	-49,205	-	-108,362	-
2023/3連	3,007,204	42.9%	-180,054	-199,277	-	-127,562	-
2024/3連予	3,020,000	0.4%	220,000	200,000	-	140,000	279.97

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
10月18日	水	13:00	首都圏新築分譲マンション(9月)		26.4%	
		11:00	中・GDP(10-12月)	4.5%	6.3%	
		11:00	中・鉱工業生産指数(9月)	4.3%	4.5%	
		11:00	中・小売売上高(9月)	4.8%	4.6%	
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(9月)	3.2%	3.2%	
		11:00	中・不動産投資(9月)	-8.8%	-8.8%	
		11:00	中・住宅販売件数(9月)		-1.5%	
		11:00	中・調査失業率(9月)	5.2%	5.2%	
		15:00	英・消費者物価コア指数(9月)		6.2%	
		15:00	英・生産者物価産出指数(9月)		-0.4%	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.27%	
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)	0.3%	0.3%	
		21:00	ブ・小売売上高(8月)	-0.6%	-0.7%	
		21:30	米・住宅着工件数(9月)	140.8万戸	128.3万戸	
		21:30	米・住宅建設許可件数(9月)	145.0万戸	154.1万戸	
				米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加		
				米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
				米・マイクロソフトとアクティビジョンの合併完了期限		
				米・20年債入札		
		独・10年債入札				
10月19日	木	08:50	貿易収支(9月)	-5078億円	-9305億円	
		08:50	輸出(9月)	3.0%	-0.8%	
		08:50	輸入(9月)	-13.0%	-17.7%	
		08:50	対外・対内証券投資(先週)			
		16:30	全銀協会長が定例会見			
			日銀支店長会議			
			地域経済報告(さくらレポート)(10月、日本銀行)			
		09:30	豪・失業率(9月)	3.7%	3.7%	
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)		3.47%	
		10:30	中・新築住宅価格(9月)		-0.29%	
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(8月)		209億ユーロ	
		21:00	ブ・経済活動(8月)		0.44%	
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.9万件	
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(10月)	-6.4	-13.5	
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)	389万件	404万件	
		23:00	米・景気先行指数(9月)	-0.4%	-0.4%	
				韓・中央銀行が政策金利発表	3.50%	3.50%
				米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演		
				米・シカゴ連銀総裁がQ&Aに参加		
				米・アトランタ連銀総裁が講演		
		米・フィラデルフィア連銀総裁が講演				
		米・ダラス連銀総裁が講演				
		米・5年インフレ連動債入札				
		欧・非公式欧貿易相会合(20日まで)				
10月20日	金	08:30	消費者物価コア指数(9月)	2.7%	3.1%	
		15:00	金融システムレポート(10月、日本銀行)			
		06:45	NZ・貿易収支(9月)		-22.91億NZドル	
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.45%	3.45%	
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	4.20%	4.20%	
		15:00	英・小売売上高指数(9月)		0.4%	
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(9月)		21.0%	
		21:30	加・小売売上高(8月)		0.3%	
		米・フィラデルフィア連銀総裁が講演				
		米・欧首脳会議				
10月23日	月	23:00	欧・消費者信頼感(10月)		-17.8	
10月24日	火	15:00	独・GfK消費者信頼感調査(11月)		-26.5	
		16:30	独・製造業PMI速報値(10月)		39.6	
		16:30	独・サービス部門PMI速報値(10月)		50.3	
		17:00	独・製造業PMI速報値(10月)		43.4	
		17:00	独・サービス部門PMI速報値(10月)		48.7	
		17:30	英・製造業PMI速報値(10月)		44.3	
		17:30	英・サービス部門PMI速報値(10月)		49.3	
		22:45	米・製造業PMI速報値(10月)		49.8	
		22:45	米・サービス部門PMI速報値(10月)		50.1	
		22:45	米・総合PMI速報値(10月)		50.2	
23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(10月)		5			

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなるかを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350